

# コロナ危機(COVID-19)に考える

## コロナ禍後の世界におけるグローバリゼーションの行方

浅沼信爾  
一橋大学客員教授

今われわれの住む世界はコロナ禍の渦中にある。このパンデミックは現代史において21世紀の一大事件として長く歴史に残るだろう。それほど大きなインパクトを持つパンデミックだ。これからどうなっていくかはっきりした見通しは立たない。しかし、パンデミックの今後の進展を考えると、まず現在の都市封鎖や国境封鎖の解除に数か月、その後パンデミックが世界的にアンダーコントロールと言えるようになるまでには効果的な治療薬とワクチンの開発・生産・供給が不可欠で、それに二年から三年の時間はかかるだろう。それと同時並行にパンデミックの引き起こす世界経済の不況が待っている。トランプ大統領も安倍首相も、現代科学の力をもってすればワクチンなどはこの年末や来年の早い時期にできるはずというが、根拠のない虚勢にしか思えない。エイズのワクチンは今に至るまでできていないのを思い出してほしい。<sup>1</sup>

来るべき不況—ジャーナリズムでは既に「大コロナウイルス不況 (GVR, Great Virus Recession)」という名前が付けられているらしい—の規模は、2008/09年のリーマンブラザーズ破綻がきっかけとなった世界大不況と1929年のニューヨーク株式市場の暴落を契機に世界に広がった世界大恐慌の中間に来るだろうと予測されている。どの国の政府もコロナ禍の引き起こす経済活動に対する負のインパクトに手をこまねいているわけではない。国民の生命の保護と国民経済へのダメージの間の微妙なバランスをとりつつ、過去に例を見ない規模の財政出動と金融緩和政策をとって不況に立ち向かっている。

しかし、そのような不況対策の効果を勘案しても、多くの国でGDP成長率はマイナスになり、失業率はジャンプする。世界の貿易は10-30%も縮小する。途上国では世界平均で10%台まで低下した貧困率はその結果数%ポイント上昇するだろうと言われている。それが世界の国々の経済活動や人々の暮らしにどのようなインパクトを与えるのかは、われわれが過去に経験した2008/09年大不況の時に起こったことの二倍くらいの規模のものになると考えると解りやすい。もちろんこのような見通しには大きな不確定要素が付きまとう。コロナ禍の第二波、第三波が押し寄せ、不況の落ち込みが下揺れすれば、大不況が恐慌へと発展するというテールリスクも完全に排除することは出来ない。

パンデミックとそれが招来する大不況の後には、どのような世界が待っているのだろうか。14世紀のヨーロッパのペスト禍がヨーロッパの中世の終焉をもたらしたし、17世紀のペストが近代の始まりを招来した歴史を見て、今回のコロナウイルス禍が世界に文明的な変

---

<sup>1</sup> William Haseltine, “What AIDS Taught Us About Fighting Pandemic”, Project Syndicate – On Point, May 15, 2020, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/>

化をもたらすだろうという意見がある。経済分野に限った各論では、パンデミックは世界の密接な相互依存関係（コネクティビティ）の負の側面を短期間のうちに露呈し、世界に同時経済危機をもたらす。そのような世界環境は過去 70 年余りにわたって展開してきたグローバリゼーションが作り出してきた。だから今後は脱グローバリゼーションが世界の趨勢になるだろうし、また今露呈したグローバリゼーションが世界経済に与える不安定性を考えると脱グローバリゼーションは重要な政策課題だという議論が勢いづいている。権威あるメディアには、「グローバリゼーションの終焉？」とか「逆行するグローバリゼーション」などのタイトルが飛び交っている。

本当にそうだろうか。グローバリゼーションが絶好調で進行中だった 21 世紀の初頭に、ハロルド・ジェームスという有名な国際経済の歴史家が『グローバリゼーションの終焉』という著作を世に問うた。<sup>2</sup> この著書の中でジェームスは、19 世紀末から始まり 1920 年代末から 1930 年代初頭の世界大不況で終わりを迎えた「第一次グローバリゼーション」の顛末を見ても明らかのように、グローバリゼーションの後退（de-globalization）は起こる可能性があるとして述べている。

その主たる原因は二つ考えられる。第一に、ヒト、モノ、カネ、技術の国際移動が盛んになる過程でカネの部分一すなわちファイナンスが突出してくると国際取引におけるファイナンスの比重が相対的に過大になり、その結果国際金融制度を不安定化させ、なんらかのショックが引き起こす金融危機を契機としてグローバリゼーションが後退を余儀なくされる。

第二の原因は、主要国の中でのグローバリゼーションに対する国内政治世論のバックラッシュが起きて、それが政府の国際経済政策に影響を及ぼす可能性だ。グローバリゼーションに限らず、経済的变化はウィナー（勝者）とルーザー（敗者）のグループを作り出す。ルーザーグループの不満が政治に強く反映されるようになれば、そしてその不満を解消するような政策が打ち出されないと、変化の動因であるグローバリゼーションそのものに世論の反対が高まる。その世論をポピュリスト的政治家が煽り立てるようなことがあればなおさらだ。これがジェームスの主張で、現に 1999 年のシアトルにおける WTO 総会に反対する大規模のデモ以来ことあるごとにバックラッシュが激しくなってきた。また、2008 年のリーマンショックは世界経済の大不況をもたらしてきたが、世論はそれもグローバリゼーションが原因だと受けとめた。グローバリゼーションは、世論とそれに乗じたポピュリスト的な政策によって逆行させられる可能性があるのだ。

今回のコロナウイルス禍で明らかになったのは、現在進行中のグローバリゼーションの

---

<sup>2</sup> Harold James, *The End of Globalization: Lessons from the Great Depression*, 2001, Cambridge, MA: Harvard University Press. ハロルド・ジェームスはその 10 年後にも、Harold James, *The Creation and Destruction of Value: The Globalization Cycle*, 2009, Cambridge, MA: Harvard University Press. という著書で議論を発展・展開している。

下での世界経済がヒト、モノ、カネ、技術の国際移動を前提とする複雑な相互依存関係で成り立っていることだ。そして一度コロナウイルス禍が起これ、それが世界に蔓延してあちこちで都市閉鎖や国境閉鎖が起きると、複雑に入り込んだサプライチェーンが崩壊し、世界経済の生産能力が壊滅的な打撃を受ける。そしてそれを契機に雇用が失われ、企業が破綻し、世界は大不況に陥る。これをグローバリゼーションの逆行と呼ぶならば、たしかに一時的な逆行は避けられそうにない。

問題はその後だ。経済の復興をどうするのか。「グッドバイ、グローバリゼーション！」や「脱グローバリゼーション」を主張する人たちの発言が勢いづくのは間違いない。これから起こる経済の混乱と悲惨をすべてグローバリゼーションのせいにして、孤立主義的、保護主義的、排他的等々の政策を国民の福祉を守るためだと声高に主張できるからだ。サプライチェーンが崩壊したのは生産拠点を多数国に分散して置いているからだとの理由から、すでに生産拠点の国内回帰を支援する補助金政策を推し進めようときえしている政府すらある。

しかし、脱グローバリゼーションが可能かという点、それはほとんど不可能な政策目標だ。また、不可能だけでなく望ましくない。反グローバリゼーションの主張の決定的な問題は、ではそれに代わる世界経済の秩序と体制は何かという問いに対してなんら現実的なオルタナティブを用意できていないことだ。グローバリゼーションを抑制することは、世界経済の成長を窒息させることに等しい。自国の経済だけを守ろうとする政策は、近隣窮乏化政策になり、それぞれの国が孤立主義的、保護主義的、排他的な政策をとることの世界全体に及ぼす結果は、1929年に始まった世界大恐慌の再現ではなかろうか。

もともと現在のグローバリゼーションは、メディアに頻繁にグローバリゼーションという言葉が登場するようになった1990年代に始まったわけではない。1929年からの世界大恐慌の教訓にもとづいて1940年代にデザインされた貿易や国際通貨制度の下で、交通・運輸・通信技術の画期的進歩がヒト、モノ、カネ、技術の国際的な交流を容易にし、第二次世界大戦からの世界経済の復興と発展をサポートしてきたのがグローバリゼーションだ。特に1990年代から21世紀の初頭にかけて途上国経済は大きな恩恵を受けてきた。貿易、FDI、国際資本移動、海外労働者の本国送金は増大し、途上国の経済成長に大きく貢献した。途上国の貧困率が1990年の40%から2010年代半ばには10%台に下落したのは、グローバリゼーションのおかげだ。グローバリゼーションは本来的で自然な世界経済現象で、かつ世界経済に大いなる恩恵をもたらす歴史的な展開だったし、現在も進行中だと言っていると思う。

もちろん、このグローバリゼーションがもたらしたものは全て良いことだらけだったわけではない。リーマン危機も今回のコロナウイルス危機も現在のグローバリゼーションの脆弱性を露わにした。金融制度にしるサプライチェーンの構築にしる、たしかに効率性（企業にとってはそれは利益）を優先するあまり、金融制度や生産体制の健全性や耐

久性あるいは持続可能性を軽視してきたかも知れない。天災人災に際しての非常事態に備える制度や政策はコストを生じる。それを嫌って、「それは想定外」として効率を追求してきた。また、グローバリゼーションの結果生じるルーザーに対する公的補償政策・制度あるいは階層間に生じる格差とその問題に十分な配慮をしてくれなかった。グローバリゼーションという経済のダイナミズムを制御・調整・統治する国際的な政策・制度の展開が充分ではなかった。こうした災害予防（これには気候変動対策も入る）の政策・制度の面、国内的な保健・雇用・老齢年金等々の福祉制度の面、国際的な経済活動に関する政策・制度のハーモナイゼーションの面の三つの面で、政策・制度の改革が、現実のグローバリゼーションのダイナミズムに追いついて行けていない。<sup>3</sup>

コロナ禍が起こす世界不況の後で、世界不況からの回復の課題がある。世界中のほとんどの企業にとっては破壊されたサプライチェーンの再構築が急務だ。ただコロナ禍前の原状回復ではなく、レジリエンス（耐久性）の視点を組み込んだシステムの構築だ。政府のレベルでは、喫緊の不況対策と共により堅固な保険制度やセーフティネットの改善が課題だ。そして何よりも大切なのは、グローバリゼーションを支える国際経済体制と国際的な協力体制を強化する努力を続けることだ。例えば、現在機能不全に陥っているWTOの改革だ。

わたくしは、コロナ禍の教訓と称して、「角を矯めて牛を殺す」政策志向で、グローバリゼーションという「金の卵を産むガチョウを殺す」ような真似には、大きなレッドカードを突きつけたい。残念なことに、現在の世界の政治指導者の中には金をとりだそうとしてガチョウを殺しかねない人たちがいる。そのような人達には早く世界の舞台から立ち去ってもらい、その後にくる世代の指導者にこのような堅固なグローバリゼーション体制の構築を託したい。

---

<sup>3</sup> グローバリゼーション批判は数多くあるが、わたくしが最も的をついていると思うのは、Dani Rodrik, *One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, 2007, Princeton NJ: Princeton University Press, “Governance of Economic Globalization” (Chapter 7). その趣旨は、グローバリゼーションの勢いを望ましい方向に制御するような国際的な制度や政策協調が遅れているという指摘だ。